



2022年5月23日

各 位

会社名 北越メタル株式会社
代表者名 代表取締役社長 棚橋 章
(コード番号 5446 東証スタンダード)
問合せ先 専務取締役
経営統括本部長 武仲 康剛
(TEL. 0258-24-5111)

定款の一部変更および取締役候補者等の選任に関するお知らせ

当社は、2022年5月23日開催の取締役会において、定款の一部変更および取締役候補者等の選任について、2022年6月21日開催予定の第106回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）で会社提案として付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

なお、本株主総会における株主提案に関しては、当社は本日付で「当社に対して提出された株主提案とこれに対する当社の反対意見に関するお知らせ」を公表しておりますので、あわせてご参照ください。

記

I. 定款の一部変更について

1. 変更の理由

- (1) 当社および子会社の事業内容の多様化に対応するため、当社定款第2条（目的）について事業目的の追加を行うものであります。
- (2) 「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。
 - ①変更案第14条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
 - ②変更案第14条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
 - ③株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第14条）は不要となるため、これを削除するものであります。
 - ④上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線部は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
<p>第1条 (条文省略)</p> <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 銑鉄、鋼材、鋳鋼等鉄鋼一次製品の製造、加工および販売 2. 鉄鋼二次製品の製造、加工および販売 3. 非鉄金属、合金鉄の製造、加工および販売 4. 鉄鋼構造物の製造、加工および販売 5. 各種機械器具の製造、加工および販売 <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <ol style="list-style-type: none"> <u>6.</u> 一般および産業廃棄物の収集、運搬、ならびに処理とその再生製品の販売 <u>7.</u> 貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業および倉庫業 <u>8.</u> 前各号に付帯または関連する一切の事業 <p>② 当社は、前項の事業を遂行するため、他と共同してこれを営み、または他に出資しもしくは他の会社の発起人となることができる。</p> <p>第3条～第13条 (条文省略)</p>	<p>第1条 (現行どおり)</p> <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 銑鉄、鋼材、鋳鋼等鉄鋼一次製品の製造、加工および販売 2. 鉄鋼二次製品の製造、加工および販売 3. 非鉄金属、合金鉄の製造、加工および販売 4. 鉄鋼構造物の製造、加工および販売 5. 各種機械器具の製造、加工および販売 <u>6.</u> 窯業製品その他の土木、建築資材の加工および販売 <u>7.</u> 土木建築工事の請負施工 <u>8.</u> 一般および産業廃棄物の収集、運搬、ならびに処理とその再生製品の販売 <u>9.</u> 貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業および倉庫業 <u>10.</u> 前各号に付帯または関連する一切の事業 <p>② 当社は、前項の事業を遂行するため、他と共同してこれを営み、または他に出資しもしくは他の会社の発起人となることができる。</p> <p>第3条～第13条 (現行どおり)</p>

現行定款	変更案
<p data-bbox="284 304 820 365"><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p data-bbox="284 371 820 678">第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p data-bbox="555 712 660 745">(新 設)</p> <p data-bbox="284 1059 687 1093">第15条～第39条 (条文省略)</p> <p data-bbox="555 1126 660 1160">(新 設)</p>	<p data-bbox="1145 304 1251 338">(削 除)</p> <p data-bbox="866 645 1091 678"><u>(電子提供措置等)</u></p> <p data-bbox="850 685 1394 813">第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p data-bbox="906 819 1394 1025">② 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> <p data-bbox="850 1059 1283 1093">第15条～第39条 (現行どおり)</p> <p data-bbox="866 1126 948 1160"><u>(附則)</u></p> <p data-bbox="850 1167 1394 1335">1. 現行定款第14条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)の削除および変更案第14条(電子提供措置等)の新設は、2022年9月1日から効力を生ずるものとする。</p> <p data-bbox="850 1341 1394 1509">2. 前項の規定にかかわらず、2023年2月末日までの日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第14条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)はなお効力を有する。</p> <p data-bbox="850 1516 1394 1644">3. 本附則は、2023年3月1日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

3. 日程

定款変更のための株主総会開催日 2022年6月21日
定款変更の効力発生日 2022年6月21日

II. 取締役候補者等の選任について

1. 取締役候補者5名の選任について

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となるため、取締役候補者5名を選任するものです。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
<p style="text-align: center;">【再任】</p> <p style="text-align: center;">たなはし あきら 棚橋 章 (1956年11月18日生)</p>	<p>1980年4月 トピー工業株式会社入社 2006年4月 同社スチール事業部豊橋製造所長 2007年4月 同社執行役員スチール事業部副事業部長兼豊橋製造所長 2011年6月 当社取締役 2011年6月 トピー工業株式会社取締役鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長 2013年4月 同社取締役執行役員鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長、新製鋼工場建設プロジェクトリーダー 2013年6月 同社執行役員鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長、新製鋼工場建設プロジェクトリーダー 2015年4月 同社常務執行役員鉄鋼事業担当、スチール事業部長 2016年4月 当社専務取締役グループ経営に関する事項につき、社長を補佐 2017年4月 当社代表取締役社長（現任） (重要な兼職の状況) 重要な兼職はありません</p>
<p>①取締役候補者とした理由 候補者は、業務執行（社長）を兼務する取締役（代表取締役）として、強いリーダーシップを発揮し、当社グループの経営構造改革を推進してまいりました。また、候補者は、2019年10月に公表いたしました長期ビジョン「Metal Vision 2030〈絆〉」および中期5ヶ年計画「絆2024」の実現に向け、2019年10月の完全子会社2社の吸収合併、2020年4月の株式会社コーテックス完全子会社化、2021年7月には株式会社イノヴァスの設立、また、当社では、長岡圧延工場合理化工事などの大規模な設備投資を実行するなど、強いリーダーシップを発揮して当社グループの経営構造改革を実行してまいりました。 指名・報酬委員会は、当社の持続的な企業価値向上への貢献に期待できると判断し、引き続き取締役候補者としていたしました。</p> <p>②株主の皆さまへ 2030年に向けて当社のありたい姿を描いた「Metal Vision 2030〈絆〉」を実現するために策定した中期経営計画「絆2024」は半ばである3年目を迎えました。足下の事業環境は、当初の想定以上に厳しく、よりドラスティックな動きになっており、よりスピード感を持って施策を実行する必要があります。 積極的な「設備投資」と人材強化を狙いとした「人への投資」、新製品開発・技術開発の推進による「技術力の強化」、モノ造りの基盤である「現場力の強化」などを持続的に進めることで中期経営計画を完遂し、当社の企業価値向上につなげてまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続きご指導・ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。</p> <p style="text-align: right;">棚橋 章</p> <p>③所有する当社の株式数 6,000株</p> <p>④在任年数 11年</p> <p>⑤取締役会出席状況 17/17回</p>	

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
<p style="text-align: center;">【再任】</p> <p style="text-align: center;">たけなか やすたか 武仲 康剛 (1960年3月23日生)</p>	<p>1990年10月 トピー工業株式会社入社 2003年7月 同社造機事業部総括部長 2008年7月 青島トピー機械有限公司総経理 2011年10月 青島トピー機械有限公司総経理兼トピー履帯有限公司総経理 2012年4月 トピー工業株式会社経営企画部長代行 2013年4月 同社グローバル戦略推進部長 2014年4月 当社経営企画室長 2016年4月 当社執行役員経営企画部長 2016年6月 当社取締役執行役員経営企画、財務に関する事項管掌、経営企画部長 2018年4月 当社常務取締役経営企画、総務、人事、財務、システムに関する事項管掌、経営統括本部長 2019年1月 当社常務取締役経営企画、総務、人事、財務、システムに関する事項管掌、経営統括本部長、グループ経営構造改革推進委員長 2020年4月 当社常務取締役経営企画、総務、人事、財務、システムに関する事項管掌、経営統括本部長 2021年4月 当社専務取締役経営企画、総務、人事、財務、システムに関する事項管掌、経営統括本部長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 重要な兼職はありません</p>
<p>①取締役候補者とした理由</p> <p>候補者は、業務執行を兼務する取締役として、取締役会と業務執行を双方向に結合させ、経営と執行の有機的一体化を推進しました。また、長期ビジョン「Metal Vision 2030 <絆>」および中期5ヶ年計画「絆2024」の実現に向け、具体的な経営構造改革やアライアンスの計画・推進、次世代幹部候補の育成等について業務執行体を主導して具現化を図ってまいりました。</p> <p>指名・報酬委員会は、当社の持続的な企業価値向上への貢献に期待できると判断し、引き続き取締役候補者としていたしました。</p>	<p>②株主の皆さまへ</p> <p>事業環境は不確実化・複雑化を強め、厳しさを増しています。この大きな変化の中にチャンスを見出し、持続的な成長を図って行くため、2019年10月に策定された長期ビジョン「Metal Vision 2030 <絆>」に基づき、本年も引き続き経営構造改革を推進してまいります。特に、業務を執行する取締役として、取締役会と業務執行体、経営戦略と業務執行を繋ぎ、適法適正、的確で迅速・フレキシブルな事業運営を推進してまいります。また、今後重要視する「4つの絆」を更に強めるため、具体的な取り組みを実践してまいります。社内においては、次世代幹部候補の育成と新たな時代を自律自己完結的に切り開いて行くことのできる力強い経営基盤を構築するため、既成概念に捉われず抜本的な組織・制度の改革を推進してまいります。</p> <p style="text-align: right;">武仲 康剛</p> <p>③所有する当社の株式数 1,800株</p> <p>④在任年数 6年</p> <p>⑤取締役会出席状況 17/17回</p>

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
<p style="text-align: center;">【再任】 【社外】</p> <p style="text-align: center;">おぐら よしひこ 小倉 克彦 (1969年5月15日生)</p>	<p>1992年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2001年3月 伊藤忠香港会社（香港駐在） 2007年10月 伊藤忠商事株式会社石炭部プロジェクト推進・開発チーム長 2011年5月 同社中国金属・エネルギーグループ長代行（兼）伊藤忠（中国）集团有限公司（北京駐在） 2015年4月 伊藤忠商事株式会社石炭部長代行 2017年4月 伊藤忠豪州会社ブリスベン事務所長（ブリスベン駐在）（兼）I M E A 出向（D I R E C T O R） 2018年4月 伊藤忠商事株式会社金属経営企画部長（兼）C P ・ C I T I C 戦略室 2021年4月 同社金属資源部門長補佐（兼）非鉄・リサイクル部長（現任） 2021年6月 当社社外取締役（現任） (重要な兼職の状況) 伊藤忠商事株式会社金属資源部門長補佐（兼）非鉄・リサイクル部長 伊藤忠メタルズ株式会社取締役</p>
<p>①社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要 候補者は、略歴のとおり、グローバルに展開する企業において、国内外での勤務で培われた豊富な経験と幅広い見識を有しております。取締役会においても、積極的に経営へのアドバイスや業務執行の監督等にその役割を十分果たしてまいりました。 指名・報酬委員会は、今後も当社の持続的な企業価値向上への貢献に期待できると判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。 なお、当社は、伊藤忠商事株式会社とは、取引はありません。また、候補者は、当社の特定関係事業者である伊藤忠メタルズ株式会社の取締役を兼務し、当社は、同社との間に主原料等の取引関係があります。</p> <p>②株主の皆さまへ 世界的に「持続可能な開発目標」即ち「SDGs」に対する取り組みが求められ、企業においても「ESGという視点からの経営」が極めて重要となる時代を迎えています。 当社は、鉄スクラップを主原料とし、建築材料等の製品を製造・販売するという「持続的な成長を可能とする循環型社会」の一端を担う存在であり、その重要度は更に増していくものと考えております。 原料価格、或いは経済・景気動向に左右はされるものの、斯様な社会的ニーズに応える中で、当社は地域社会と共に中長期的な、そして持続的な成長を遂げることを目指していきます。 私は社外取締役として経営を監督する立場から、その成長を支えるビジネスモデルの変革、コーポレート・ガバナンスの向上等に関与し、真摯に当社の企業価値向上に努めてまいります所存であります。何卒、宜しくお願い申し上げます。</p> <p style="text-align: right;">小倉 克彦</p> <p>③所有する当社の株式数 0株</p> <p>④在任年数 1年</p> <p>⑤取締役会出席状況 13／14回</p> <p>⑥責任限定契約の内容の概要 当社は、小倉克彦氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役に再選され就任した場合には、同氏との間で本契約を継続する予定であります。</p>	

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
<p style="text-align: center;">【再任】 【社外】 【独立役員】</p> <p style="text-align: center;">よねだ こうぞう 米田 康三 (1948年6月18日生)</p>	<p>1972年3月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 2001年4月 同社執行役員本店営業第二部長 2002年6月 Japan Equity Capital Co., Ltd会長兼CEO 2003年4月 大和証券SMB Cプリンシパル・インベストメンツ株式会社顧問 2005年6月 平田機工株式会社代表取締役社長 2012年4月 株式会社キンレイ（現 株式会社KRホールディングス）代表取締役社長 2014年12月 株式会社アミファ社外取締役（現任） 2015年6月 株式会社タカギ社外取締役 アネスト岩田株式会社社外取締役（現任） 2015年12月 スリーフィールズ合同会社代表社員（現任） 2016年11月 フォーライフ株式会社社外取締役（現任） 2018年6月 当社社外取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） 株式会社アミファ社外取締役 アネスト岩田株式会社社外取締役 スリーフィールズ合同会社代表社員 フォーライフ株式会社社外取締役</p>
	<p>①社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要 候補者は、略歴のとおり、長年にわたり多くの企業経営に携わり、現在も複数社の社外取締役として活躍されており、豊富な経験と幅広い見識を有しております。取締役会においても、積極的に経営へのアドバイスをを行っているほか、株主視点でのガバナンス高度化に向けた提言、業務執行の監督等にもその役割を十分果たしてまいりました。また、候補者は、指名・報酬委員会の委員長を務めてきました。 指名・報酬委員会は、今後も当社の持続的な企業価値向上への貢献に期待できると判断し、引き続き社外取締役候補者としていたしました。 なお、当社は、株式会社アミファ、アネスト岩田株式会社、スリーフィールズ合同会社、フォーライフ株式会社とは、取引はありません。</p> <p>②株主の皆さまへ すでに2年超となる新型コロナウイルスの猛威に加えて、ウクライナに侵攻したロシアに対する経済制裁によるエネルギー・資源価格の高騰、アメリカの金融引締めによる海外金利の上昇に伴う急激な円安等、事業環境は目まぐるしく変化してきております。 一方で、カーボンニュートラルと資源保全が求められる中で、高炉を補完する資源循環型の電炉の重要性はますます高まっていくものと思われまます。 当社は、長期ビジョン「Metal Vision 2030〈絆〉」を策定し、かかる事業環境の変化に耐え、持続的な成長が可能な企業構造の構築を目指して自らの変革に取り組んでおります。そのためには、多様な考え方を包摂し、社員が心を一にしてProactiveに行動するような企業文化の土台と、それを支える安定した経営体制が必要不可欠です。 私は、指名・報酬委員会の委員長として、将来の役員候補者の育成に努め、企業価値の向上に繋げてまいります所存です。</p> <p style="text-align: right;">米田 康三</p> <p>③所有する当社の株式数 0株 ④在任年数 4年 ⑤取締役会出席状況 17/17回</p> <p>⑥責任限定契約の内容の概要 当社は、米田康三氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役に再選され就任した場合には、同氏との間で本契約を継続する予定であります。</p>

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況
<p style="text-align: center;">【再任】 【社外】 【独立役員】</p> <p style="text-align: center;">なかの ひさし 中野 久 (1952年6月21日生)</p>	<p>1975年4月 安田火災海上保険株式会社（現 損害保険ジャパン株式会社）入社 1999年7月 同社中部業務部長 2000年7月 アイ・エヌ・エイひまわり生命保険株式会社（現 SOMPOひまわり生命保険株式会社）へ出向 2002年6月 セゾン自動車火災保険株式会社へ出向 2005年4月 株式会社損害保険ジャパン（現 損害保険ジャパン株式会社）執行役員兼人事部長 2006年6月 同社取締役嘱常務執行役員兼嘱人事部長 2008年4月 同社代表取締役常務執行役員関西第一本部長 2009年4月 同社代表取締役専務執行役員関西第一本部長 2010年4月 同社代表取締役副社長執行役員関西第一本部長 2010年6月 同社取締役退任 2010年6月 財形住宅金融株式会社代表取締役社長 2014年6月 同社取締役退任 2014年6月 当社常勤監査役（社外） 2018年6月 当社監査役退任 2019年6月 当社社外取締役（現任） (重要な兼職の状況) 重要な兼職はありません</p>
<p>①社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要 候補者は、略歴のとおり、長年にわたり多くの企業経営に携わり、豊富な経験と幅広い見識を有しております。取締役会においても、積極的に人材戦略（サクセッションプラン）などに関する提言を行っているほか、経営へのアドバイス、業務執行の監督等にもその役割を十分果たしてまいりました。 指名・報酬委員会は、今後も当社の持続的な企業価値向上への貢献に期待できると判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p> <p>②株主の皆さまへ 当社は、企業価値向上を図るとともに循環型社会の創造に貢献すべく、長期ビジョン「Metal Vision 2030〈絆〉」を策定し、この実現の基礎ともなる中期経営計画「絆2024」の達成に向けて、全社一丸となって取り組みを進めています。 社外取締役として、この進捗状況を引き続き注視・監督するとともに積極的な意見・提言を行ってまいります。折からのコロナ禍やウクライナ紛争の勃発等は、全世界の企業に負の影響を与えています。このなかで、経営環境の先行きが極めて見通しにくくなっていることも否めません。 このような状況下では、従来の延長線ではない視野を広げた思考や取り組み、さらには自由闊達で活力ある組織風土作りが不可欠であり、これらを具現化できる人材の育成がこれまでも増して重要になっています。この人材育成について、複数の会社の経営経験、さらには人生の先輩としての知見も活かしつつ注力してまいります。 これらの取り組みが有機的に機能し、中期経営計画の達成、さらには長期ビジョンの実現に繋がることを期してやみません。</p> <p style="text-align: right;">中野 久</p> <p>③所有する当社の株式数 1,000株 ④在任年数 3年 ⑤取締役会出席状況 17/17回</p> <p>⑥責任限定契約の内容の概要 当社は、中野久氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役役に再選され就任した場合には、同氏との間で本契約を継続する予定であります。</p>	

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 小倉克彦、米田康三および中野久の3氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、棚橋章、武仲康剛、小倉克彦、米田康三、中野久の5氏との間で、会社法第430条の2第1項の規定に基づく補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。当該補償契約では、役員による報告、損害軽減および情報提供に関する義務を定めており、これらに反した場合には当社は補償を行わないなど、一定の制限があります。各候補者が取締役に再選され就任した場合には、各氏との間で本契約を継続する予定であります。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事項があります。なお、保険料は全額当社が負担しております。各候補者が取締役に再選され就任した場合には、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
5. 当社は、米田康三および中野久の両氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届けています。本議案において両氏の選任が承認可決された場合には、引き続き独立役員となる予定です。

(ご参考)

氏名	企業経営	グローバルビジネス	技術・生産	財務・会計	法務・リスク管理	人事・労務
棚橋 章	○		○		○	
武仲 康剛	○	○		○	○	○
小倉 克彦	○	○			○	
米田 康三	○	○		○	○	
中野 久	○				○	○

取締役候補者の専門性と経験

※上記一覧は、取締役候補者が有する全ての知識・経験・能力を表すものではありません。

2. 補欠監査役1名選任について

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任するものです。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況
<p style="text-align: center;">【社外】</p> <p style="text-align: center;">おおくら まさとし 大倉 正寿 (1958年8月29日生)</p>	<p>1982年4月 伊藤忠商事株式会社入社 1997年4月 同社新潟支店金属原料課長 2002年12月 同社金属原料部リサイクル・開発課長 2003年4月 同社金属原料部長代行 2005年4月 株式会社アイ・リサイクル（現 伊藤忠メタルズ株式会社）取締役西日本営業本部長 2007年4月 伊藤忠商事株式会社新潟支店長 2011年6月 大連新緑再生資源加工有限公司副総経理（大連駐在） 2012年8月 伊藤忠メタルズ株式会社金属リサイクル事業部副事業部長 2018年4月 学校法人新潟工科大学理事 2019年4月 学校法人新潟工科大学常務理事 2022年4月 学校法人新潟工科大学理事長（現任） (重要な兼職の状況) 学校法人新潟工科大学理事長</p>
<p>①補欠社外監査役候補者とした理由 大倉正寿氏は、グローバルに展開する企業において、国内外での勤務ならびに学校法人新潟工科大学で培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただきたいため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。 なお、当社は、伊藤忠商事株式会社および学校法人新潟工科大学とは、取引はありません。また、候補者は、当社の特定関係事業者である伊藤忠メタルズ株式会社の元業務執行者でしたが、当社は、同社との間に主原料等の取引関係があります。</p> <p>②責任限定契約の内容の概要 当社は、大倉正寿氏が当社の監査役に就任した場合には、当社と同氏との間で会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。</p> <p>③所有する当社の株式数 0株</p>	

(注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 大倉正寿氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

3. 当社は、監査役との間で、会社法第430条の2第1項の規定に基づく補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。当該補償契約では、役員による報告、損害軽減および情報提供に関する義務を定めており、これらに反した場合には当社は補償を行わないなど、一定の制限があります。候補者が監査役に就任した場合には、同氏との間で本契約を締結する予定であります。

4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社監査役を含む被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事項があります。なお、保険料は全額当社が負担しております。候補者が監査役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上